

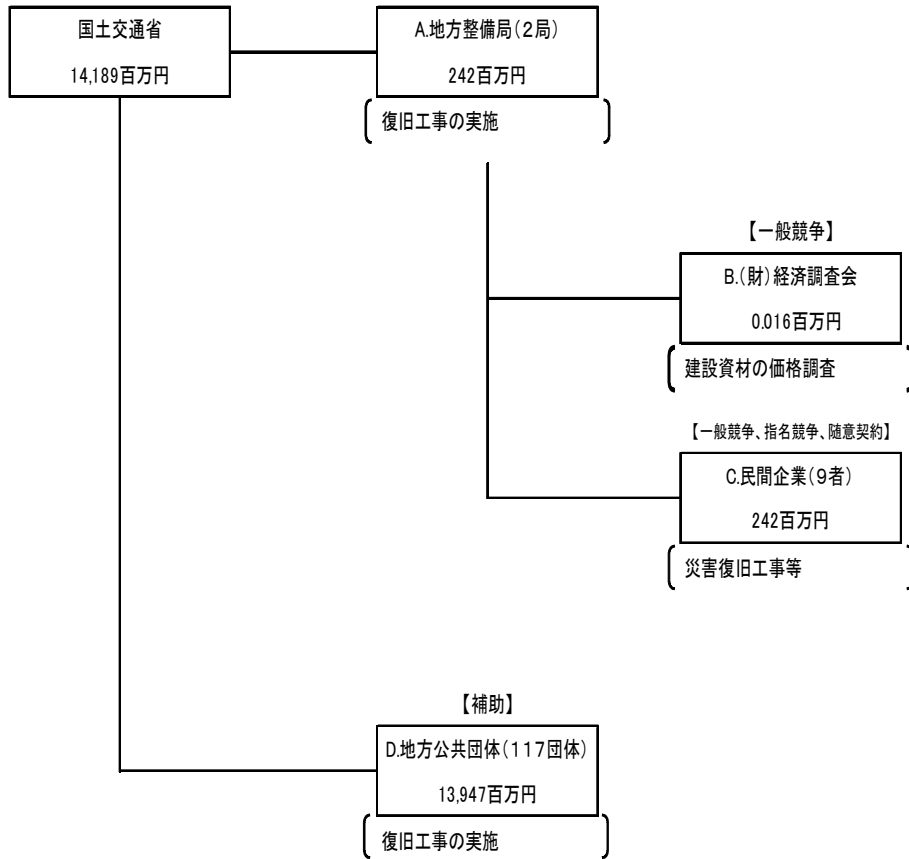
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市等災害復旧事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 小田 広昭 課長 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第3条 ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律		関係する計画、通知等	・国営公園災害復旧事業事務取扱要綱 ・都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災関連の都市等災害復旧事業(国営公園災害復旧事業、都市災害復旧事業)は、東北地方太平洋沖地震により被災した公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除を、国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により行い、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により、以下の事業を実施。 ①国営公園災害復旧事業 東北地方太平洋沖地震により被災した国営公園内の公園施設を復旧する事業(国庫負担率:2/3等) ②都市災害復旧事業 東北地方太平洋沖地震により被災した公共土木施設(公園)・都市施設等の災害復旧に要する費用に対する補助(国庫負担・補助率:2/3, 1/2.8/10, 9/10)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			60,836		
		繰越し等			▲ 9,308	-	
		計			51,528	-	
		執行額			4,978		
	執行率 (%)			9.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	都市等災害復旧事業(東日本大震災関連)については、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設を復旧させることを目的としており、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所		活動実績(当初見込み) 箇所数	-	-	直轄:2 補助:633	-
単位当たりコスト	7百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	平成23年度実績額(4,978百万円) / 平成23年度実施箇所数(635)			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	国営公園災害復旧費		0	0	事業の廃止。		
	都市災害復旧事業費補助		0	0			
計		0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・事業の目的は、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・国営公園は今般の大震災に係る関係機関等の応急復旧のための活動拠点としての役割を担っていたことから、国営公園災害復旧事業による早期復旧は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・都市災害復旧事業については、被災した公共土木施設(公園)の災害復旧事業を実施することとしていたが、まちづくりの復興計画により公園を整備することとしたこと等によるもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国営公園事業において、支出先の選定にあたっては、一般競争入札を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・東北地方太平洋沖地震により被災した地方公共団体における負担が大きいため、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等により災害復旧事業費に係る国庫負担率が嵩上げされ、受益者たる地方公共団体の負担を軽減しているところである。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・国営公園の災害復旧工事は毎月事業の進捗状況の報告を受け、内容確認をしており、支出は合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、実効性も高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名国土交通省所管(河川等災害復旧事業費)	・他部局で実施している河川等災害復旧事業費は、河川、海岸、砂防設備等を対象としているが、都市等災害復旧事業は、公園、都市施設を対象としており、適切な役割分担となっている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、復旧された施設は、十分に活用されている。
点検結果	<p>・国営公園災害復旧事業及び都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震において被害を受けた都市施設等の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり復旧後の施設についても十分に活用されている。</p> <p>・国営公園災害復旧事業は、その早期復旧により、今般の大震災に係る関係機関等の応急復旧のための活動拠点としての役割を担うことができた。</p> <p>・都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震の甚大な被害に対処するため、「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」を制定し、都市施設に駅前広場等を追加するとともにその災害復旧に要する費用について補助率を高上げるなどの財政支援を行うことにより、被災公共団体の負担の軽減とともに早期の復旧に資することができた。</p> <p>以上より、都市災害復旧事業(東日本大震災関連)については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>・国営公園災害復旧事業及び都市災害復旧事業は、被害把握を安全側に見たこと、復興まちづくり事業の一環で行うものにシフトしたこと等から結果的に執行率は低くなったものの、東日本大震災で被害を受けた都市施設等の復旧を行う事業であり、事業の目的も明確であり復旧後の施設についても十分に活用されており、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はない。</p> <p>・復旧事業についても当然過大な積算にならないよう一方で、事業の性格上不足が生じることもないように、被災公共団体の状況にも配慮しつつ、今後とも被害状況の正確な把握に努めるものとする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園災害復旧費	復旧工事の実施	242			
計		242	計		0
B.(財)経済調査会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園災害復旧費	建設資材の価格調査	0.016			
計		0.016	計		0
C.(株)平尾工務店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園災害復旧費	災害復旧工事	51			
計		51	計		0
D.宮城県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧事業費補助	災害復旧工事	5,263			
計		5,263	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(2局) 242百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施	242	—	—
2	関東地方整備局	復旧工事の実施	0	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(財)経済調査会 0.016百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	建設資材の価格調査	0.016	2	94.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業(9社) 242百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)平尾工務店	災害復旧工事	51	7	97.2%
2	升川建設(株)	災害復旧工事	51	7	92.5%
3	(株)東北造園	災害復旧工事	45	2	96.2%
4	(株)八重樫工務店	災害復旧工事	40	4	99.2%
5	(株)ガーデン二賀地	災害復旧工事	35	2	86.3%
6	日本振興(株)東北支店	発注者支援業務(工事監督)	11	3	80.8%
7	(株)芝玄	緊急復旧工事	5	随意契約	—
8	みちのくコンサルタント(株)	発注者支援業務(積算)	3	4	81.0%
9	星造園土木(株)	緊急復旧工事	1	随意契約	—
10					

D.地方公共団体(10自治体)13,848百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	復旧工事	5,263		
2	茨城県	復旧工事	2,389		
3	千葉県	復旧工事	1,915		
4	仙台市	復旧工事	1,483		
5	福島県	復旧工事	1,321		
6	岩手県	復旧工事	610		
7	栃木県	復旧工事	448		
8	千葉市	復旧工事	248		
9	新潟県	復旧工事	99		
10	埼玉県	復旧工事	72		